



消防防災分野の国際協力について

参事官

開発途上国では、経済発展・都市化が進む過程で、消防防災体制の充実化が必要となってきます。これに伴い、我が国の消防防災の知見、技術等を学び、取り入れたいという諸外国からのニーズも寄せられており、消防庁では、これに応ずるべく、消防本部、外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）等と連携・協力をしつつ、消防防災分野の国際協力を積極的に実施しています。

また、海外において大規模災害が発生した際、我が国が実施する国際緊急援助隊においても、消防が培ってきた高度な救助技術と能力を海外の被災地で発揮できるよう、国際消防救助隊（IRT）の派遣体制を整えるとともに、隊員の能力強化に努めています。

ここでは、消防庁が実施している主な国際協力事業をご紹介します。

【国際消防防災フォーラム】

経済発展や都市化が進んでいるアジア諸国では、これまで以上に高度な消防防災体制を構築する必要性が高まっており、これらの国から我が国に対し、人命救助や消火技術、火災予防制度等に関する知見の共有や技術の移転を求める声が届いています。

このことを踏まえ、消防庁では我が国の消防防災技術・制度等を、アジア諸国を中心に広く紹介する国際消防防災フォーラム（以下「フォーラム」という。）を平成19年度から開催しており、これまでに、ベトナム、トルコ、タイ、インドネシア、モンゴル、ミャンマー、カンボジア、マレーシア、フィリピン、シンガポールの10カ国で実施してきました。

また、フォーラムには開催地の消防防災関係者が多数集うことから、我が国の消防防災インフラシステムの海外展開を推進する場としても活用すべく、平成25年度からは日本企業による消防防災関連製品の紹介・展示も行っています。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うパンデミックの影響を受け、令和3年度は、フォーラムを初めてオンラインで開催したところ、約60カ国より1,200名以上の参加登録を得ました。日本企業の参加者からは、「全世界に向けて企業活動のPRができたため、良い機会となりました」、「11言語の同時通訳により、グローバルにPRできたので感謝します」といった感想が示される一方、「多くの人に効率的に話しかけるという意味では良かったと思いますが、やはり直接、人々に話しかける事ができた方が良いです」と対面での実施を望む声も聞かれました。このようなこともあり、令和4年度のフォーラムは、国交往来やイベント開催に関する各種制限の緩和状況を詳細に確認し、対面形式に戻すこととしました。

さらに、従前のように特定の国のみを対象とせず、複数のASEAN諸国の消防防災関係者の参加を得て、我が国の消防防災制度や製品をより幅広く周知すべく、令和4年度は、「マルチ形式」での開催をシンガポールにおいて試みました。

日本側からは、消防庁以外に、在シンガポール日本国大使館、自治体国際化協会（CLAIR）シンガポール事務所、国際協力機構（JICA）、そして、消防防災関連企業が参加し、全体では約130名の出席を得て、令和5年3月1日～2日（1日半）、フォーラムが開催されました。

国際消防防災フォーラム



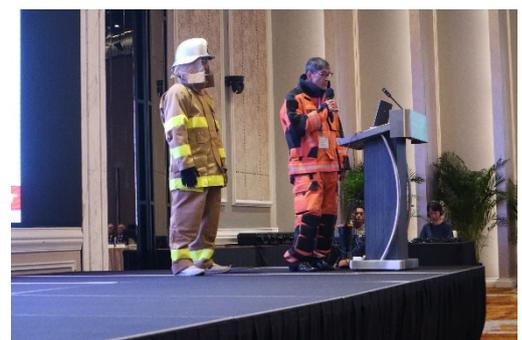
国際消防防災フォーラム （令和3年度 オンライン開催）



石川大使によるオープニングスピーチ （令和4年度 シンガポール）



消防庁からのプレゼンテーション （令和4年度 シンガポール）



我が国の消防防災関連企業による製品説明 （令和4年度 シンガポール）

令和4年度国際消防防災フォーラム参加機関（ASEAN側）

カンボジア：DEPARTMENT OF FIRE AND RESCUE POLICE

：Fire and Rescue Department

：COMMISSARIAT OF PHNOM PENH MUNICIPAL
POLICE

：COMMISSARIAT OF SIEM REAP PROVINCIAL
POLICE

シンガポール：Singapore Civil Defence Force

タイ：Bangkok Fire and Rescue Department

フィリピン：Bureau of Fire Protection

ベトナム：Vietnam Fire and Rescue Association

マレーシア：Fire and Rescue Department of Malaysia

ラオス：Fire Prevention and Fighting Police Department

：International Relations Department

：Ministry of National Defence

：Social Welfare Department



我が国の消防防災関連企業による製品紹介
（令和4年度 シンガポール）



我が国での研修の活用事例に関する
フィリピンからのプレゼンテーション
（令和4年度 シンガポール）

【国際緊急援助活動】

国際消防救助隊（IRT）は、海外で大規模災害が発生した際、被災国からの要請に応じ派遣される国際緊急援助隊・救助チームの一員であり、派遣実績は、昭和61年の発足以来、22回を数えます。

消防庁では、今後の派遣要請に備えるため、国際緊急援助隊の一員となりうる消防本部の救助隊員を対象として、国際基準に沿った救助技術や知識等を取得するための訓練やセミナーを実施しており、各隊員が海外被災地において効果的な救助活動を行えるよう能力強化を行っています。

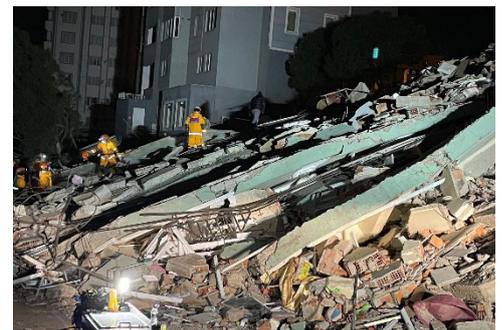
本年2月には、トルコにて大規模な地震災害が発生し、トルコ政府の要請に基づき、我が国の国際緊急援助隊（JDR）・救助チームが派遣されましたが、IRT（消防庁1名、7消防本部16名）もその一員として被災地で捜索救助活動を行いました。各隊員は日頃の訓練成果を生かしながら、2月13日まで継続的に活動を行い、6名を救助しました。現地の救助チームや他国の国際救助チームとの協働が必要な状況に遭遇したり、極寒のため宿営地でも十分な休憩がとれない環境下にもありましたが、隊員の士気はトルコの被災者のため、最後まで高いものでありました。

○国際消防救助隊派遣隊員（17名）

- ・消防庁 1名
- ・東京消防庁 6名
- ・福岡市消防局 3名
- ・広島市消防局 3名
- ・茨城西南広域消防本部 1名
- ・徳島市消防局 1名
- ・上越地域消防局 1名
- ・宮崎市消防局 1名



トルコへ出発する前の国際緊急援助隊の結団式
（令和5年2月 JICA 提供）



トルコ地震災害での捜索救助活動
（令和5年2月 JICA 提供）



トルコ地震災害へ派遣されたIRT隊員
（令和5年2月）

国際消防救助隊・救助チームは、国際救助チームの能力を評価する IER (INSARAG External Re-Classification : 国連による外部再評価) において、最高分類である「Heavy (ヘビー)」の評価を受けており、国際的にも難易度の高い捜索救助現場で活動することが期待されています。このようなことも踏まえ、国際消防救助隊の技術水準を向上させるための教育訓練を引き続き実施していきます。

【開発途上国等への技術協力等】

消防庁では、JICA と連携し、諸外国の消防士等を対象に消防本部の協力の下で課題別研修及び国別研修を行っています。研修員は、数週間から数ヶ月にわたる訓練等を通じて、日本の消防防災に関する知識や技術を身につけ、自国の消防防災能力の向上に役立っています。

・課題別研修

課題別研修として、昭和62年度から「救急救助技術」研修、昭和63年度から「消防・防災」研修（平成25年度までは「消火技術」研修として実施）を実施しています。

「救急救助技術」研修は大阪市消防局において実施しており、これまでに74か国291名の研修員を受け入れています。また、「消防・防災」研修は北九州市消防局において実施しており、これまでに87か国301名の研修員を受け入れています。それぞれの研修では、規律訓練、訓練礼式等の基礎訓練から、実災害を想定した消火訓練や救助訓練まで幅広い分野の訓練を実施しています。

約30年間、毎年度実施してきた課題別研修ですが、令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響を受け、開催ができませんでした。しかし、令和4年度は、各種の制限が緩和されたことから、通常より短い期間ではありますが、3年ぶりに実施することができ、今年度は、通常どおりの期間での研修を行っているところです。

研修生には習得した知識や技術を活かして、自国の消防防災能力強化に貢献することを期待しています。

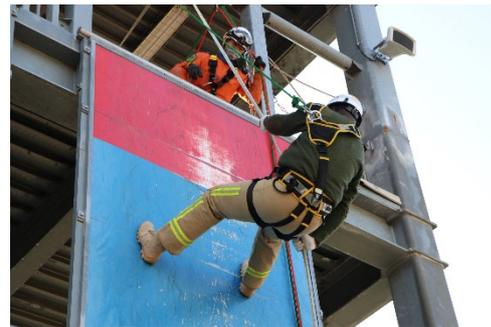
・国別研修等

開発途上国からの個別の要請に基づき実施する国別研修では、これまでベトナム（平成21年度～平成23年度）、中国（平成21年度～平成24年度）、イラン（平成24年度～平成26年度）などの国々へ研修を実施してきました。直近では、平成26年度から平成29年度までマレーシアに対して、「消防行政能力向上プロジェクト」を実施しています。

・海外への中古消防車両等の寄贈

消防本部や消防団の中には、開発途上国からの要請に応じて、更新対象となった消防車両等（例：ポンプ車、化学自動車、救急車）の一部を無償で寄贈しています。このような消防車両等の海外寄贈は、開発途上国の災害対応能力等の向上に寄与するだけでなく、我が国の「顔の見える国際協力」として極めて効果の大きい事業です。消防庁では、関係省庁や関係団体とも協調しながら、海外への中古消防車両等の寄贈を推進しています。

国際協力を積極的かつ継続的に実施するためには、消防本部をはじめ、関係機関との連携が不可欠です。関係者の皆様には、消防防災分野における国際協力へのご理解とご協力を引き続きお願いいたします。



救急救助技術研修
(令和4年度 大阪市消防局)



消防・防災研修
(令和4年度 北九州市消防局)



寄贈された我が国のポンプ車
(アルゼンチン)



寄贈された車両を活用し、我が国の消防士が技術指導
(ケニア)